

## 今後も持続可能なまちを 私たち自らが支えよう

住民参画	みんなで取り組む住民自治のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>① コミュニティ意識の向上を図ります</li> <li>② 住民自治団体の充実を図ります</li> <li>③ ボランティア・NPO団体との連携を図ります</li> <li>④ 自治活動環境の充実を図ります</li> </ul>
	情報共有の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報発信の充実を図ります</li> <li>② 住民意向の把握に努めます</li> <li>③ 情報公開を推進します</li> </ul>
行財政	効率的で責任ある財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 健全な財政運営に努めます</li> <li>② 公共施設等の長寿命化を図ります</li> <li>③ 財源の確保に努めます</li> </ul>
	信頼される行政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 行政運営の質の向上を図ります</li> <li>② 組織機構の適正化と職員の育成を図ります</li> <li>③ 窓口サービスの充実を図ります</li> <li>④ 広域連携を推進します</li> </ul>
適応力	技術革新への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 先進技術の活用を図ります</li> <li>② ICT教育の充実とICTの活用を図ります</li> </ul>
	危機管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 非常事態下における体制を構築します</li> <li>② 平時の備えを強化します</li> </ul>





## みんなで取り組む住民自治のまちづくり

### ● 現状と課題 ●

当町においては、自助、共助の考えのもと、身近な防災や環境の保全・美化活動、見守りや支えあいといった福祉に関することなど区（自治会）活動を中心として地域づくりが展開されており、当町の個性を生み出すとともに、強みとなっています。しかし人口減少や高齢化とともに、一人暮らしや一人親家庭、外国人住民や福祉の面で支援が必要な人が多くなっている現状において、持続可能なまちであるためには住民主体の活動が今後ますます重要となります。

コミュニティ意識を高め、自治活動への参加を促すとともに、情報提供や地域間での情報交換の機会づくりなどを進めることで、他地域でも参考となるような効果的な取り組みが広がることにより、地域主体で一人ひとりが支えあうまちづくりが求められています。

現在は、まちづくりに対する関心が薄れ、特に若い世代における地域での関係の希薄化が懸念されていますが、住民自治においては、世代を問わず、みんなが自主的に考えてまちづくりに参加するという意識が求められています。

核家族化、少子高齢化や価値観の多様化が進み、多くの担い手が求められているのに対し、地域でのつながりの希薄化などにより、協力し合って地域づくりを進めるという意識が薄れ、ボランティアなどの活動団体数が減少しています。このことに加えて、時代に合ったボランティアの検討も必要であることから、ボランティア参加者の負担軽減なども検討しながら、区（自治会）の活動はもちろん、新たな課題に対応するボランティアやNPOなどの活動の活性化と団体間での連携による効果的な活動が求められます。

今後の高齢化が進む地域の中で、持続可能で活力あるまちづくりを進めるためには、住民が地域に積極的にに関わり、その人たちが持つ知識や技術がまちづくりに活かされるしくみが求められるとともに、地域の課題を自ら解決する力を高めていくことが求められています。住民同士、または住民と行政がお互いの立場と役割を理解した協働のしくみづくりが必要です。

### ● 目指す方向 ●

- ① コミュニティ意識の向上を図ります
- ② 住民自治団体の充実を図ります
- ③ ボランティア・NPO団体との連携を図ります
- ④ 自治活動環境の充実を図ります

### ● 関連する個別計画 ●

- ・各地区コミュニティセンター長寿寿命化計画(④)

### ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりについて考え、自分でできることを実践する</li> <li>・地域交流の場に参加する</li> <li>・自治会に加入して、地域に関心を持って交流し、地域の課題について考える</li> <li>・近所で挨拶などを交わし、顔見知りを増やす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自治活動参加への重要性等の啓発を行う</li> <li>・住民が住民自治や地域づくりの活動に参加できる体制の整備を図る</li> <li>・地域活動に対する有益な情報を提供する</li> <li>・住民自治活動、地域組織の活動に対して財政的支援を行う</li> <li>・各区相互間の活動連携を図るための調整をする</li> </ul>





## 情報共有の充実

### ● 現状と課題 ●

住民と行政が共にまちづくりを進めるためには、行政や地域の情報などについて、住民が必要とする情報を分かりやすくタイムリーに提供することが求められます。

当町では、緊急情報、町や各区からのお知らせなどを区や地域ごとで受信することができる「菟野町行政情報メール」にて情報発信を行っています。さらに、ソーシャルメディアによる情報発信等を行う一方で、紙面での情報も依然需要が高く、広報こもの、おしらせ版についても充実させていく必要があります。

受け手によって、主とする情報の受信媒体が違い、発信側には情報の多チャンネル化が求められているため、随時その時代に合った的確な情報提供のあり方についての検討が必要です。また、外国人住民の増加に伴い、外国人住民に対する情報発信の方法についても検討することが求められています。

町内における危険箇所等の把握などにおいては、住民からの情報提供が迅速な対応につながります。また、住民一人ひとりが情報発信に対する意識を持ち、住民自身がSNSなどを活用し、町の情報を発信することが、町の魅力を高め、町が活性化していくことにつながります。

透明で身近な行政運営を行うため、委員会や審議会等を原則公開するとともに、行政情報の共有や住民の意向を反映するためにパブリックコメント<sup>7</sup>制度を導入しています。あわせて、町政モニター制度の継続や交流トーク事業などの多様な手法により町政に興味関心を持ってもらい、まちづくりへの参加意欲が高まるような情報発信の方法が行政には求められますが、行政からの一方的な情報発信のみでなく、住民一人ひとりが地域づくりの主体として、町政に興味関心を持ち、住民と行政が共にまちづくりを進めていくという意識を持つことが必要です。

公文書公開請求に対しては、引き続き情報を適切に管理し、求められる情報を的確に提供していくことが必要です。平成25年5月に施行された社会保障・税番号制度関連法に伴い、マイナンバーの利活用による行政の効率化や住民の利便性の向上などマイナンバー制度で期待される効果が得られるためには、行政における情報管理体制の更なる厳格化が求められることから、情報セキュリティに配慮し、番号制度の運用上の安全管理措置の遵守も含め、特定個人情報の確実な保護に努めることが求められています。

### ● 目指す方向 ●

① 情報発信の充実を図ります

② 住民意向の把握に努めます

③ 情報公開を推進します

個人情報の保護を徹底した上で

### ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・菟野町の魅力を発信する</li> <li>・情報通信サービスの利用に際して、正しい知識の習得とモラルの向上を図る</li> <li>・地域活動へ参加し、町や地域の情報を収集する</li> <li>・日頃から広報やホームページ、行政情報メール等に関心を持って町や地域の情報を得る</li> <li>・アンケートなどにより、意識を行政に知らせる</li> <li>・緊急を要する道路陥没などを早く行政に知らせる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菟野町の魅力を発信する</li> <li>・必要な情報を積極的に、正確に発信する</li> <li>・日常業務やアンケートで住民の意向を把握する</li> <li>・町民と行政の情報共有を促進するとともに職員間同士でも的確な情報共有を行う</li> <li>・町民からの危険情報等に対し、緊急性を見極めた上で迅速に対応する</li> <li>・個人情報法律に基づき適切に取り扱う</li> </ul>



## 効率的で責任ある財政運営

### ● 現状と課題 ●

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少及び経済規模の縮小による税収の減少が予想される中、地方交付税に依存する自治体においては、今後、一般財源の大幅な増加は見込めない状況にあることから、引き続き経費削減と効率的な行政運営が必要となります。当町においても、少子高齢化に伴って、扶助費などの義務的経費<sup>8</sup>とともに、社会保障費などの経常経費が増加し、税収等に占める割合が高くなってきていることから、財政の自由度が利かなくなりつつあり、事業の「選択と集中」を行うなど、行政職員は更にコスト意識を高めていくことが求められています。

公共施設等については老朽化が進み、将来的に人口が減少する中で、今後、新しい施設の建設や今までどおりの施設整備が難しい状況であり、住民が安全で安心して利用できる公共施設等を継続的に提供していくためには、既存施設の規模や劣化状況、将来に要するコスト等を適切に把握した上で、人口に応じた施設量への縮減や計画的な予防保全、長寿命化による更新費用の低減を施設ごとの個別計画において進捗状況を管理し、推進していく必要があります。また、町が保有するインフラ資産についても更新費用と将来的な人口減少を踏まえ、必要かつ適切な維持管理に努め、長寿命化によりライフサイクルコストの低減等が求められます。

### ● 目指す方向 ●

- ① 健全な財政運営に努めます
- ② 公共施設等の長寿命化を図ります
- ③ 財源の確保に努めます

財源については税の公平・公正性を保ち、納税秩序を確立するために、税の使い道やしくみについて分かりやすく情報提供をしていくとともに、納付者の利便性向上及び行政の収納業務の効率化の観点から、多様化する働き方やライフスタイルに対応するため、納付チャンネルを拡充することで、時代に即した納付環境を整備し収納率の向上にもつなげていく必要があります。

### ● 関連する個別計画 ●

- ・ 菰野町公共施設等総合管理計画 (②)
- ・ 菰野町庁舎長寿命化計画 (②)
- ※各施設長寿命化計画 (②)

どの事業においても費用対効果を意識し、公共施設における使用料や手数料の適正化、自主財源以外の財源の検討や新たな財源を模索するなど、持続可能なまちづくりを行っていく必要があります。その一方で、産業の活性化や医療費の削減などが、間接的、または結果的に財政面での好循環を生み出していくことを意識することが求められています。

### ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公表された数値をもとに、町の財政の現状と課題について、関心を持つように努める</li> <li>・ 町の予算事業及び税金の使い道について知る</li> <li>・ 必要な公共料金や施設利用料の見直しについて理解する</li> <li>・ 納税の重要性を再確認し、納期限内納付を行う</li> <li>・ 町民、地域の果たすべき役割を果たしていく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主財源の十分な確保に努め、限られた財源を有効に活用して効果的・効率的な行政運営を行う</li> <li>・ 財政状況を分かりやすく町民へ周知する</li> <li>・ 計画的な公共施設の長寿命化により、財政負担を軽減、平準化する</li> <li>・ 町民・地域、行政の役割について、見直すべき点は見直していく</li> </ul>





## 信頼される行政運営

### ● 現状と課題 ●

信頼される行政運営を行うには、効率的な財政運営や危機管理体制のほか、行政運営の質の向上に取り組む必要があります。

効率的な財政運営を行う上で、行政事務の効率化は欠かせません。それには、必要な事業の精査や、計画の進行管理などを実施していくことが重要です。また、民間委託が可能な業務の委託やマイナンバーの活用を含む電子自治体化も併せて検討しなければなりません。マイナンバーの活用については、住民の不安解消のため、常に最新のセキュリティ対策を研究、検討し、情報漏えい防止策を講じていく必要があります。

行政の広域連携も行政事務の効率化につながる場合があるため、住民の利便性など、広域化によるメリット、デメリットを考慮した検討が必要です。広域連携は、それにとどまらず、協力体制の構築という目的において、例えば、災害時の広域連携体制は、迅速な復旧につながるため、様々な視点で検討をしていく必要があります。

行政運営の質を向上させるには、そこで働く職員の育成とその組織機構の適正化が必要です。

職員の育成については、職員一人ひとりの意識向上と技能習得を図る必要があることから、これまで職員研修や人事交流を進めてきました。あわせて、人事評価制度の導入により職員間での意識改革や組織内の連携を図りながら人材育成に取り組んでいます。今後については、職員の向上心を高め、適切な働く環境を整備するため、より一層、組織一体となった労働安全衛生活動に取り組んでいくことが求められます。

### ● 目指す方向 ●

① 行政運営の質の向上を図ります

② 組織機構の適正化と職員の育成を図ります

③ 窓口サービスの充実を図ります

④ 広域連携を推進します

組織機構の適正化については、更に複雑化する住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、職員の資質向上を図った上で、適材適所の職員配置を行い、行政課題に適正かつ柔軟に対応できる行政組織を構築する必要があります。組織機構の適正化は、職員が働きやすい環境を整え、やりがいを持って仕事に臨めることにつながり、その結果、質の高い窓口サービスにもつながります。窓口において、来庁者やニーズは多様であることから、行政としてできることを判断し、縦割りではなく全体のこととしてとらえ、的確に対応することにより住民の信頼を得ていく必要があります。

### ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町の行政運営について関心を持ち、チェックする</li> <li>・議会審議に関心を持つ</li> <li>・個人や地域でできることは個人、地域で行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の重点配分や事務事業の整理、組織体制の整備、適正な人員配置を行う</li> <li>・職員の課題解決力、改革立案力を向上させる</li> <li>・公平な課税と徴税を行い、収納率の向上を図る</li> <li>・広域での連携を図り、業務や財政面での効率化を図る</li> <li>・個人や地域でできないことを担い、個人や地域で活動できるように条件整備に努める</li> </ul>



● 現状と課題 ●

近年、ICTが目覚ましく発展し、ICTによる地域の課題解決や協働が可能となっています。平成25年6月、世界最先端デジタル国家創造宣言が閣議決定され、平成28年12月には官民データ活用推進基本法が施行されるなど、AI、IoT、5Gやビッグデータなどの革新技術を社会に取り入れることで実現する新たな未来社会 Society 5.0 時代への方向性が示されています。本格的な人口減少や少子高齢化が進行する中で限られた予算、人材を有効に活用し、質の高い住民サービスを提供するためには、ICTの活用を積極的に進めることが不可欠となっています。

当町においても、ICTの活用を積極的に推進し、質の高い行政サービスの提供、効率的な行財政運営の実現や地域経済の活性化を図り、農業における担い手不足やコロナ禍での社会活動の制限などの地域における課題解決への活用も検討していくことが求められます。

マイナンバーカードの普及や活用、行政手続きのオンライン化やオープンデータの推進などにより、行政事務の効率化やサービスの向上が期待されています。その一方で、ICTの活用において、誰一人取り残さないよう、配慮していくことも必要です。

教育現場において、子どもたちは、情報の収集、整理、分析、表現、発信を行うことができるよう情報活用能力が必要であり、そのためには学校、各家庭におけるICT教育環境を整備した上で、教師にもそれらの指導力向上が求められています。なお、情報社会においても、日常生活と同じように人権など、自他の権利を尊重することが必要であり、ルールやマナーなどの情報モラル教育が求められます。

今後ますますICTの活用が進むと思われます。それは行政や私たちのくらしも例外ではありません。行政手続きや産業活動でのICT活用については、行政、住民、事業者を問わず、ICTを活用する意識や関心を持ち、その必要性を考えていくことが重要となっています。

● 目指す方向 ●

① 先進技術の活用を図ります

② ICT教育の充実とICTの活用を図ります

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい技術に関心を持ち、積極的に活用する</li> <li>・新しい技術に関する研修などに参加する</li> <li>・リモート授業への対応などのため、家庭でのICT環境を整える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続きのオンライン化を推進する</li> <li>・教育現場や生涯教育での情報教育を充実させる</li> <li>・ICTの活用から取り残される人がいないように対応する</li> <li>・災害や感染症の発生時においても、ICTを活用しオンライン学習環境を整備する</li> <li>・家庭のICT環境整備をサポートする</li> </ul>





## 危機管理の強化

### ● 現状と課題 ●

近年は地震や台風等の自然災害のみならず、武力攻撃事態や新たな感染症など、身近に迫る危機に対し住民の不安は高まっています。今後、想定外の危機に対し、より安全で安心できる対応ができるよう、行政、住民、地域それぞれが危機管理の強化をしていく必要があります。

当町では、コミュニティFMを利用した防災ラジオの配付や移動系防災行政無線の更新などにより災害発生時の連絡体制を強化するなど、防災対策を図ってきましたが、令和2年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症においては、感染リスクのみならず、学校などが休校となったほか、移動や外出の自粛が求められるなど、社会経済においても甚大な影響を与え、人々の生活様式でさえも見直しが必要な状況となるなど、防災対策だけではなく様々な危機管理が求められています。

感染症発生時や大規模災害発生時には、行政も機能不全に陥る可能性があります。そのような場合も、住民の生活に影響を与える業務については、継続して遂行、組織的かつ的確に対応できる危機管理体制を構築するとともに、発生規模や被害状況に応じた円滑な対応と迅速な復旧に向けた支援の受入体制の整備など、国、近隣自治体、及び関係機関と更なる連携の強化が求められています。

住民、地域は、自らの生命、財産を守るために、自らが非常時用の備蓄、発災時における避難方法の検討や避難時の持ち物の準備、確認など、平時からの備えが重要となっています。

### ● 目指す方向 ●

① 非常事態下における体制を構築します

② 平時の備えを強化します

### ● 関連する個別計画 ●

・菰野町災害時業務継続計画（②）

### ● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ありとあらゆる事態に備え、避難場所や方法などを日頃から家族で話しあっておく</li> <li>・災害に対して、必要なものを備蓄し、支援を受けるまでの間、個人で対応できるよう平時から用意しておく</li> <li>・避難時の持ち物を準備、確認しておく</li> <li>・地域で協力し合って避難所運営を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な危機事象に対し、事象ごとに対応を想定し危機管理体制の構築を図る</li> <li>・災害時の支援の受入体制を整備する</li> <li>・緊急時に必要なものを想定し、住民に対し、備蓄品がどの程度あるかを情報発信する</li> <li>・災害などへの備えを町民に対して促す</li> <li>・避難所運営の支援を行う</li> </ul>